

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	15,548,355	17,298,627	36,003,965
経常利益 (千円)	38,829	245,273	1,483,225
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	55,939	100,699	886,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,371	214,444	1,262,585
純資産額 (千円)	26,038,208	26,848,548	26,780,913
総資産額 (千円)	35,489,930	37,289,222	36,887,778
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.13	3.83	33.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.94	71.56	72.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,019,264	1,957,300	3,286,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,198	435,553	972,083
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,015	146,809	147,807
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,550,481	7,784,494	6,409,557

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.43	9.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第71期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期第2四半期連結累計期間及び第71期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が持続しております。道内の経済においても、公共投資や観光は堅調に推移し、民間設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られます。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,298百万円（対前年同期比11.3%増）、営業利益170百万円（前年同期は26百万円の営業損失）、経常利益245百万円（対前年同期比531.7%増）、四半期純利益100百万円（前年同期は55百万円の四半期純損失）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線における運行便数の増回、都市間高速バスにおける停留所の新設、定期観光バスにおけるコースの見直し等、様々な需要喚起策を積極的に実施しました。また「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえた運行時刻や運行経路の変更等、利便性の向上に引き続き努めました。これらのほか、消費税率引き上げに伴う乗車券の駆け込み購入の反動減があったものの、燃料価格高騰等による都市間高速バスの利用者増、小樽市敬老優待乗車制度の事業者負担の軽減、割引率の高いプリペイドカード乗車券の発売終了に伴う駆け込み購入等の要因により、増収となりました。

貸切運送事業は、減車による減収の影響はありましたが、価格交渉の効果が現れたことや長期契約が増加したこと等により、前年同期並みの売上高を確保しました。

この結果、売上高は10,336百万円（対前年同期比2.0%増）、営業利益は195百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

建設業

公共工事、民間工事とも受注高は減少しましたが、繰越工事の進捗により完成工事高は増加しました。

この結果、売上高は4,523百万円（対前年同期比54.0%増）、86百万円の営業損失（前年同期は112百万円の営業損失）となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得等により増収となりました。

この結果、売上高は1,335百万円（対前年同期比0.5%増）となりましたが、人件費の増加等により、営業利益は55百万円（同3.7%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、テナントの解約等により賃貸収入が減少しました。

この結果、売上高は427百万円（対前年同期比0.4%減）、営業利益は164百万円（同10.7%減）となりました。

観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、春スキー期間は天候に恵まれスキー客が増加しましたが、夏期間はゴンドラリフトの修理による運休もあり、利用客が減少しました。小樽天狗山スキー場は、小樽港に寄港したクルーズ客船乗客をはじめとする外国人団体客の来場、イベント開催の効果等により、ロープウェイ利用客が増加しました。ホテルニセコいこいの村は、インターネット予約による個人宿泊客は増加しましたが、団体宿泊客は減少しました。

この結果、売上高は210百万円（対前年同期比2.5%増）、修繕費の増加等により、158百万円の営業損失（前年同期は134百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

その他の事業

飲食業は、消費税率引き上げによる消費の冷え込みや天候不順の影響等により、減収となりました。介護福祉事業は、平成26年1月から運営を開始した複合型サービス事業所の収益が寄与し、増収となりました。旅行業は、新規顧客を獲得したものの、営業所一店舗を廃止したこと等により、減収となりました。

この結果、売上高は1,819百万円（対前年同期比1.1%増）、6百万円の営業損失（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は37,289百万円で、前連結会計年度末と比べ401百万円（1.1%）の増加となりました。これは、現金及び預金が523百万円及び投資有価証券が680百万円それぞれ増加したこと、受取手形及び売掛金が1,099百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は10,440百万円で、前連結会計年度末と比べ333百万円（3.3%）の増加となりました。これは、流動負債のその他に含まれている設備関係支払手形が338百万円増加したこと、設備関係未払金が385百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は26,848百万円で、前連結会計年度末と比べ67百万円（0.3%）の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が93百万円増加したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末から2,234百万円増加し、7,784百万円（対前年同期比40.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益214百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は1,957百万円（同3.1%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出910百万円等により、使用した資金は435百万円（同22.9%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払145百万円等により、使用した資金は146百万円（同0.1%減）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	31,460,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		31,460		2,100,000		751,101

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	1,442	4.58
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,439	4.57
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	1,026	3.26
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	813	2.58
加藤 信吉	北海道札幌市中央区	570	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社菱友	北海道滝川市明神町2丁目1-15	341	1.08
極東建設株式会社	北海道滝川市明神町2丁目1-15	300	0.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	279	0.88
計		17,340	55.12

(注)上記のほか当社所有の自己株式2,386,801株(7.58%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,386,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,861,000	28,861	同上
単元未満株式	普通株式 213,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,861	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式801株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	2,386,000		2,386,000	7.58
計		2,386,000		2,386,000	7.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,041,506	8,564,954
受取手形及び売掛金	3,929,278	2,829,292
有価証券	100,000	250,000
原材料及び貯蔵品	173,186	153,743
未成工事支出金	34,712	302,740
その他	880,289	431,233
貸倒引当金	3,815	2,362
流動資産合計	13,155,158	12,529,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,250,692	19,305,391
減価償却累計額	14,470,196	14,617,282
建物及び構築物(純額)	4,780,495	4,688,108
車両運搬具	24,405,354	25,032,672
減価償却累計額	20,693,613	20,917,305
車両運搬具(純額)	3,711,741	4,115,367
土地	10,699,930	10,701,805
その他	4,361,849	4,362,122
減価償却累計額	3,803,502	3,794,847
その他(純額)	558,347	567,275
有形固定資産合計	19,750,515	20,072,557
無形固定資産	115,937	145,563
投資その他の資産		
投資有価証券	3,482,781	4,162,872
その他	410,408	405,181
貸倒引当金	27,023	26,552
投資その他の資産合計	3,866,166	4,541,500
固定資産合計	23,732,619	24,759,621
資産合計	36,887,778	37,289,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,361,697	2,263,172
未払法人税等	421,255	211,107
賞与引当金	189,010	272,356
その他の引当金	4,830	2,981
その他	3,111,887	3,695,637
流動負債合計	6,088,681	6,445,255
固定負債		
退職給付に係る負債	3,029,218	2,941,538
役員退職慰労引当金	280,884	277,816
その他	708,080	776,063
固定負債合計	4,018,183	3,995,418
負債合計	10,106,864	10,440,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	24,554,783	24,510,102
自己株式	1,182,709	1,183,639
株主資本合計	26,223,174	26,177,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712,794	806,775
退職給付に係る調整累計額	323,717	298,181
その他の包括利益累計額合計	389,077	508,593
少数株主持分	168,661	162,390
純資産合計	26,780,913	26,848,548
負債純資産合計	36,887,778	37,289,222

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,315,548,355	2,317,298,627
売上原価	14,459,741	15,978,143
売上総利益	1,088,614	1,320,483
販売費及び一般管理費	1,115,119	1,150,479
営業利益又は営業損失()	26,505	170,004
営業外収益		
受取配当金	23,283	32,502
持分法による投資利益	14,877	15,067
その他	27,545	27,760
営業外収益合計	65,707	75,329
営業外費用		
支払利息	62	60
貸倒引当金繰入額	310	-
営業外費用合計	372	60
経常利益	38,829	245,273
特別利益		
固定資産売却益	8,528	6,937
その他	669	2,446
特別利益合計	9,197	9,383
特別損失		
固定資産除売却損	4,977	32,832
その他	33,085	7,661
特別損失合計	38,063	40,494
税金等調整前四半期純利益	9,963	214,163
法人税、住民税及び事業税	217,802	198,544
法人税等調整額	143,361	79,309
法人税等合計	74,440	119,235
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	64,477	94,928
少数株主損失()	8,538	5,771
四半期純利益又は四半期純損失()	55,939	100,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	64,477	94,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259,722	93,999
退職給付に係る調整額	-	25,535
持分法適用会社に対する持分相当額	125	18
その他の包括利益合計	259,848	119,516
四半期包括利益	195,371	214,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,909	220,215
少数株主に係る四半期包括利益	8,538	5,771

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,963	214,163
減価償却費	864,110	789,048
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,318	1,922
賞与引当金の増減額(は減少)	78,770	83,346
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,257	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	87,679
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,065	3,068
受取利息及び受取配当金	29,724	38,878
支払利息	62	60
持分法による投資損益(は益)	14,877	15,067
有形固定資産除却損	4,871	32,766
有形固定資産売却損益(は益)	8,472	6,871
売上債権の増減額(は増加)	815,649	1,100,574
たな卸資産の増減額(は増加)	812,851	241,081
仕入債務の増減額(は減少)	59,437	98,669
未払費用の増減額(は減少)	326,793	304,517
前受金の増減額(は減少)	946,292	281,844
その他	191,844	12,238
小計	2,076,691	2,325,320
利息及び配当金の受取額	29,738	39,070
利息の支払額	62	41
法人税等の支払額	87,103	407,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,019,264	1,957,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,031,892	352,802
定期預金の払戻による収入	1,289,180	1,204,291
有価証券の取得による支出	-	200,000
有価証券の売却及び償還による収入	150,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	1,382,011	910,909
有形固定資産の売却による収入	22,795	9,309
無形固定資産の取得による支出	97,324	305,319
固定資産取得のための補助金収入	521,738	593,985
投資有価証券の取得による支出	50,000	623,483
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,020	100,040
貸付けによる支出	16,000	-
貸付金の回収による収入	4,897	223
その他	3,399	887
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,198	435,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,101	929
配当金の支払額	145,414	145,380
少数株主への配当金の支払額	500	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,015	146,809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,307,050	1,374,937
現金及び現金同等物の期首残高	4,243,430	6,409,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,550,481	7,784,494

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	730,870千円	771,436千円
賞与引当金繰入額	45,509	50,188
退職給付費用	21,931	17,760
役員退職慰労引当金繰入額	16,203	16,490
減価償却費	35,804	39,909
租税公課	38,908	45,005

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

- 3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,133,616千円	8,564,954千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,583,134	780,459
現金及び現金同等物	5,550,481	7,784,494

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,414	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,380	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	10,095,118	2,844,824	849,131	275,229	201,999	1,282,051	15,548,355	-	15,548,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,997	91,841	479,975	154,048	3,584	518,353	1,290,799	1,290,799	-
計	10,138,116	2,936,665	1,329,106	429,278	205,583	1,800,405	16,839,155	1,290,799	15,548,355
セグメント利益又は セグメント損失()	26,806	112,680	57,705	184,369	134,432	4,833	27,011	506	26,505

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	10,287,108	4,386,413	851,341	274,066	207,136	1,292,561	17,298,627	-	17,298,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,461	136,964	483,843	153,346	3,545	527,118	1,354,281	1,354,281	-
計	10,336,570	4,523,378	1,335,184	427,413	210,682	1,819,679	18,652,909	1,354,281	17,298,627
セグメント利益又は セグメント損失()	195,051	86,983	55,544	164,630	158,791	6,136	163,315	6,688	170,004

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致していません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純 損失()	2.13円	3.83円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	55,939	100,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	55,939	100,699
普通株式の期中平均株式数(株)	26,265,711	26,260,194

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。